

2022年3月期 決算の概要

1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、原料価格上昇に伴う製品価格改定により、前期比177億円増(12.3%増)の1,625億円となりました。
- (2) 利益面では、連結営業利益は前期比0.6億円減(0.5%減)の119億円となりました。連結経常利益は、為替差損益の良化等により、前期比7億円増(6.4%増)の128億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損益の悪化により、前期比5億円減(8.0%減)の67億円となりました。

(単位：億円)

	連 結				2/3公表 '22年3月期 業績予想
	'21年3月期	'22年3月期	前期比		
			増減	伸び率(%)	
売 上 高	1,448	1,625	177	12.3	1,700
営 業 利 益	119	119	△0	△0.5	135
経 常 利 益	120	128	7	6.4	135
親会社株主に帰属する当期純利益	73	67	△5	△8.0	90
R O E (%)	5.4	4.7	△0.7	△13.0	—

2. セグメント別連結売上高

(単位：億円)

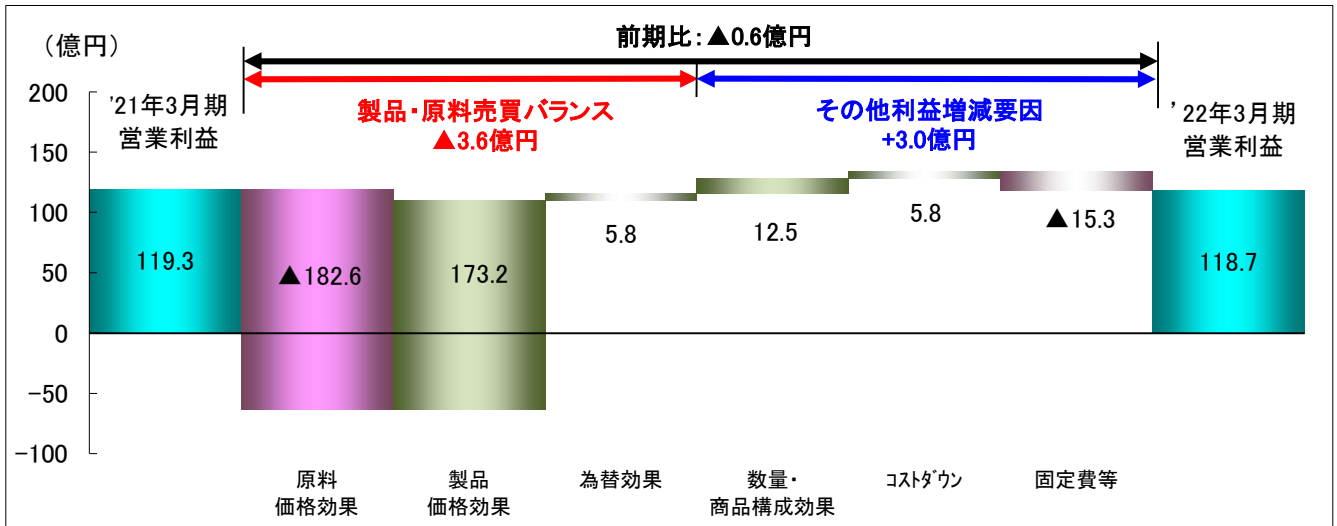
	'21年3月期		'22年3月期		前期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	543	37.5	549	33.8	6	1.1
石油・輸送機産業関連	373	25.8	425	26.2	52	13.9
プラスチック・繊維産業関連	208	14.4	255	15.7	46	22.1
情報・電気電子産業関連	171	11.8	210	12.9	38	22.2
環境・住設産業関連他	152	10.5	186	11.4	33	21.7
合 計	1,448	100.0	1,625	100.0	177	12.2

3. セグメント別連結営業利益

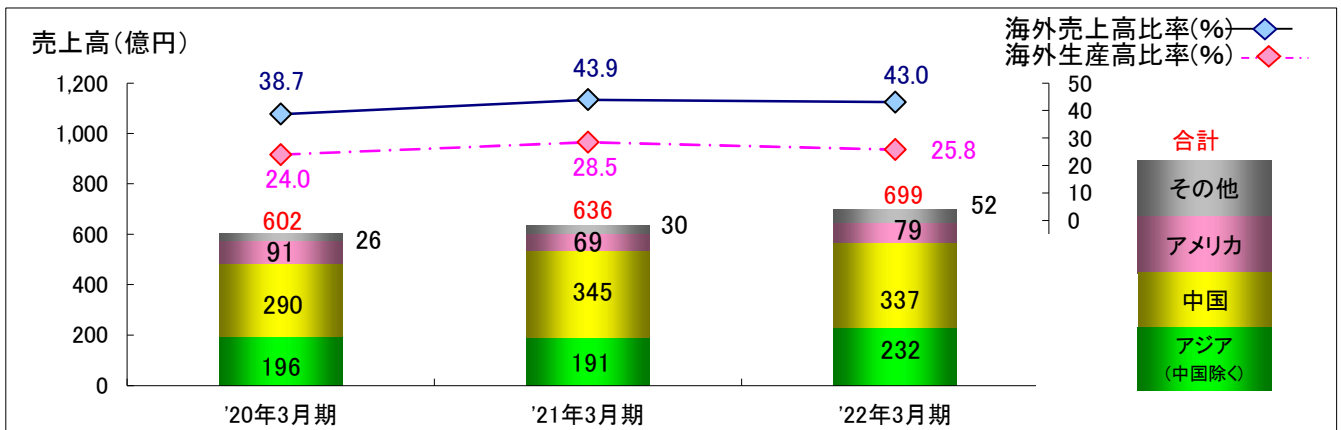
(単位：億円)

	'21年3月期	'22年3月期	前期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	32.0	17.1	△14.9	△46.5
石油・輸送機産業関連	33.7	32.7	△1.0	△3.0
プラスチック・繊維産業関連	27.1	33.5	6.4	23.7
情報・電気電子産業関連	14.4	21.1	6.7	46.6
環境・住設産業関連他	12.3	14.4	2.1	17.2
合 計	119.3	118.7	△0.6	△0.5

4. 連結営業利益の増減分析（前期比）



5. 連結海外売上高の推移



6. 配当の状況

2022年3月期の期末配当は、2月3日に公表の通り1株当たり85円（年間170円）とさせていただきますこととしました。また、次期の中間配当および期末配当は、前期（期末配当）の1株当たり85円を据え置き予定としております。

	1株当たり配当金（円）			配当性向（連結）
	中間	期末	年間	
2019年3月期	60.0	65.0	125.0	51.5%
2020年3月期	70.0	70.0	140.0	40.2%
2021年3月期	70.0	80.0	150.0	45.4%
2022年3月期	85.0	85.0	170.0	56.0%
2023年3月期(予想)	85.0	85.0	170.0	44.1%

7. 2023年3月期業績予想（連結）

2023年3月期の連結業績については、原料価格上昇に伴う製品価格の改定による影響により、売上高2,060億円、営業利益125億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益85億円を見込んでおります。

	'23年3月期	前期比	
		増減	伸び率（%）
売上高	2,060	434	26.7
営業利益	125	6	5.3
経常利益	130	2	1.8
親会社株主に帰属する当期純利益	85	18	26.9
ROE（%）	5.8	1.1	23.4

<業績予想の前提条件>

為替レート：120円/\$、国産ナフサ価格：85千円/KL

8. 主な設備投資と減価償却費

(1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移 (単位：億円)

	連 結	
	'22年3月期	'23年3月期 (予定)
設備投資額	9 8	1 2 0
減価償却費	9 5	9 9

(2) 主な設備投資（検収ベース）

(単位：億円)

投資アイテム		稼働時期	総投資額	'21年 3月期	'22年 3月期	'23年 3月期	'24年 3月期 以降
単体	界面活性剤製造設備	2022年12月	5	0	1	4	—
	基幹業務システム	2023年4月	6 1	1 1	1 6	3 1	2
サノールケイ(タイラント)	帯電防止剤製造設備	2022年4月	3 4	2 0	9	4	—
	界面活性剤製造設備	2024年4月	1 0	—	1	5	4

9. トピックス

(1) 2030年のありたい姿に向けた経営方針「WakuWaku Explosion 2030」を策定

三洋化成グループのさらなる持続的成長に向けて、2030年におけるありたい姿を定め、そのありたい姿に向けた経営方針として「WakuWaku Explosion 2030」を策定しました。

三洋化成グループスローガンをこれまでの「変える。」から「WakuWaku」へ刷新するとともに、不連続な成長を目指すという強い想いを「Explosion」という言葉に込



め、環境と調和した循環型社会、健康・安心にさせる社会、一人ひとりがかがやく社会を目指すものとし、当社グループ一丸となってその実現に取り組んでまいります。

また、2030年のありたい姿に基づいて、その道程である2024年のあるべき姿を策定し、現在の事業活動を「新たな成長軌道」「基盤事業からの展開」「基盤事業の見直し」の3つに再整理し、事業ポートフォリオの再編、強化に取り組み、ありたい姿に向けた変革をすすめてまいります。さらには、当社グループの海外拠点や生産現場、コーポレート機能など、「あらゆる立場の多様な従業員一人ひとりが主役」との考えのもと、『全部署がプロフィットセンター』として、全員にスポットライトを当て、従業員一人ひとりがかがやき、また達成感を味わえるような会社を目指してまいります。

(2) 全樹脂電池の開発・量産化の進捗状況について

三洋化成の持分法適用会社であるAPB株式会社（以下、APB）が開発を進めている次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の開発・量産化進捗状況につきましてお知らせいたします。

全樹脂電池事業については、APBと三洋化成が共同で進めていた開発フェーズが完了したことにより、電池の製品化・量産化に向けてAPBが同社福井センター武生工場にて自動化設備のプロセス開発を進めるとともに新規ポテンシャルユーザーのマーケティングを進めています。

昨年12月時点では、2022年3月末での完全自動化による量産開始を見込んでいましたが、従来にない新プロセスであること等により、現在も一部手動によるプロセス対応を継続している状況です。引き続きAPBにて完全自動化生産に向けたプロセス改善を進めるとともに、2022年度上期につきましては、新規ユーザー向けに順次製品サンプル出荷を開始し新規市場開拓を進める予定です。

一方で、三洋化成としましては、APBが進めているプロセス改善に協力するとともに、同社が製造・販売する全樹脂電池のセルのキーマテリアルとなる被覆活物質の供給に注力して参ります。

なお、全樹脂電池の量産販売開始時期の見通しが不透明であることから、2022年3月期当社連結決算上におけるAPBへの投資評価を慎重に行った結果、2,356百万円を持分法投資損失として計上しております。

(3) ロート製薬(株)と資本業務提携

三洋化成とロート製薬株式会社(以下、ロート製薬)は、スキンケア・化粧品分野でのいくつかの素材の活用・応用および再生医療事業における間葉系幹細胞の生産・研究や新医療機器など医療分野での協業を進めるべく、資本業務提携を行いました。

ロート製薬は、経営ビジョンに「Connect for Well-being」を掲げ、目薬や胃腸薬をはじめとする「OTC 医薬品」、「機能性化粧品」にとどまらず、「機能性食品」や脂肪由来間葉系幹細胞を用いた「再生医療」など、世の中すべての人々の健康のために製薬会社の枠を超えてチャレンジを続けています。また、三洋化成では、化粧品、バイオ・メディカル、アグリ・ニュートリション、エネルギー・エレクトロニクスなどの成長分野で市場開拓に注力しています。

本資本業務提携により、両社が注力しているスキンケアおよび医療分野を始め戦略的に、相互のリソースを活用して独自の原料開発および新機能・異業種への適用を図り、事業拡大・企業価値向上を目指してまいります。

(4) 高吸水性樹脂を用いたエクソソームの精製法を開発

三洋化成と国立大学法人徳島大学大学院医歯薬学研究部保健学域生体機能解析学分野 富永辰也准教授、および同大学院社会産業理工学研究部理工学域 右手浩一教授らの研究グループは、高吸水性樹脂(SAP)を用いてエクソソームを高精度・高収率に回収する精製法を開発しました。三洋化成と徳島大学の研究グループは、本技術を通して疾病予防や健康寿命の延伸に貢献することを目指しています。

エクソソームは、細胞から分泌される微小粒体です。細胞間でさまざまな情報を伝達する生体物質であり、疾病の診断や治療にも使えるとして近年脚光を浴びています。しかし、その産業応用においては、回収、精製法に課題がありました。

徳島大学の研究グループは、尿などの検体を処理する際、不純物をSAPの内部に取り込み、エクソソームをSAPの表面に吸着させることで、特異的にエクソソームを分離する方法を見出しました。三洋化成は、1978年に世界で初めてSAPの商業生産を開始して以降、さまざまなニーズに合わせて高付加価値のSAPを開発しており、さまざまなノウハウを蓄積しています。今回、徳島大学の研究グループの基本構想・評価技術と三洋化成のSAPの設計・製造に関するノウハウを組み合わせることで、エクソソームの回収・精製に適した精製法の確立に成功しました。

(5) 遊休化学品とニーズをつなぐマッチングプラットフォーム「UQ chem」の試験運用を開始

三洋化成は、開発されたにも関わらず、利用されていない遊休化学品・技術（以下、UQ品）を見える化し、新たな価値を提供するマッチングプラットフォーム「UQ chem」サービスの試験運用を開始しました。

UQ chemは、専用のポータルサイトに、当社だけでなく、同業他社も含めたUQ品を動画で紹介し、異業種を含めた幅広いユーザーのニーズに対して最適なソリューションを結びつけるプラットフォームです。将来的にはAI技術の活用も視野に入れ、各社が保有する素晴らしいUQ品を、これまで気づいていなかった新しいターゲット層と結び付け、新たな価値を生み出すことで、化学業界の活性化やイノベーション創出につなげることを目指してまいります。

(6) 社内複業制度のトライアル運用を開始

三洋化成は、従業員一人ひとりが高いモチベーションのもと、常に新しいことに挑戦し、従業員のポテンシャルを最大限に引き出せる“ワクワクする会社”を作り上げ、さらなる企業価値の向上につなげていくことを目指しています。このたび、従業員の働きがいやモチベーションの向上につながる施策として、従業員が既存の業務と並行して、取り組みたいテーマに自主的にチャレンジする制度である社内複業制度のトライアル運用を開始しました。

(7) DIVERSITY, EQUITY & INCLUSION (DEI) の推進

三洋化成では、すべての従業員が自分らしさを大切にしながら、安心して働きやすい企業を目指して、働き方改革や、人材の多様化と、すべての人権や多様な価値観を尊重して受け入れ活躍してもらおう職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。DEIを推進し、多様な人材が活躍して付加価値を生み出すことで、よりよい社会の実現に貢献していきます。

今回、三洋化成は、女性活躍推進法に基づく優良企業として、「えるぼし」の3つ星（最高位）認定を取得しました。そのほか、従業員の仕事と育児の両立を会社全体で応援するため、イクボス宣言をするとともに、「イクボス企業同盟」に加盟、子育てサポート企業として、「プラチナくるみん」を取得、LGBTQ等に関する取り組みを評価する指標である「PRIDE指標2021」において3年連続で最高評価の「ゴールド」を受賞するなど、DEIを積極的に推進しています。

(8) 健康経営の推進

三洋化成は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022（ホワイト500）」に健康経営優良法人として4年連続で認定されました。

三洋化成では、従業員が心身ともに健康的に働くことは、従業員自身のみならず、その家族の幸せであり、会社の発展にもつながるという考えのもと、従業員が長きにわたって元気に生き活きと働き続けられるよう、今後も従業員の健康増進を経営的な視点で捉え、職場環境の整備に積極的に取り組んでまいります。